



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月12日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 大証二部
 コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡田 康弘 TEL (0772) 46-3151
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	9,347	11.9	83	△60.7	188	△48.4	110	△45.3
19年6月中間期	8,353	△9.8	212	△2.5	365	21.4	201	12.2
19年12月期	16,188	—	152	—	408	—	52	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	5 87	— —
19年6月中間期	10 72	— —
19年12月期	2 77	— —

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 — 百万円 19年6月中間期 — 百万円 19年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	28,189	22,572	79.1	1,190 03
19年6月中間期	30,327	23,671	77.1	1,246 48
19年12月期	30,017	23,003	75.7	1,211 65

(参考) 自己資本 20年6月中間期 22,311百万円 19年6月中間期 23,378百万円 19年12月期 22,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	2,245	△ 3,528	△ 330	3,885
19年6月中間期	3,307	△ 3,746	△ 321	4,652
19年12月期	2,182	△ 1,785	△ 323	5,492

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
19年12月期	17 00	17 00
20年12月期(予想)	17 00	17 00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	15,700	△ 3.0	△ 80	—	140	△ 65.7	80	54.0	4 27	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 19,033,300株 19年6月中間期 19,033,300株 19年12月期 19,033,300株

② 期末自己株式数 20年6月中間期 285,340株 19年6月中間期 277,996株 19年12月期 280,767株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	9,267	14.2	95	△51.6	199	△42.6	107	△44.6
19年6月中間期	8,116	△8.8	197	△7.6	346	18.6	194	9.8
19年12月期	15,830	—	149	—	401	—	45	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	5	73
19年6月中間期	10	34
19年12月期	2	40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	27,630	22,233	80.5	1,185 88
19年6月中間期	29,870	23,303	78.0	1,242 46
19年12月期	29,611	22,646	76.5	1,207 64

（参考）自己資本 20年6月中間期 22,233百万円 19年6月中間期 23,303百万円 19年12月期 22,646百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	15,000	△5.2	△70	—	150	△62.6	80	77.9	4 27	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、平成20年8月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国経済の減速等、景気の先行きに不透明感が払拭できない状況でありました。

建設業界におきましては、建築工事の着工件数や公共事業の需要が引き続き低調に推移する中、資材価格の高騰や熾烈な価格競争に加え、暫定税率の問題が生じる等、厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは積極的な営業活動と、原価管理によるコスト削減に努め、目標達成に向け努力してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、建設事業で91億5千4百万円、その他の事業で1億9千3百万円、合計では93億4千7百万円となり、前年同期に比べ11.9%の増加となりました。利益面につきましては、厳しい受注環境による低価格での受注に加え、資材価格の高騰による完成工事総利益の減少に伴い、営業利益は8千3百万円と前年同期に比べ60.7%の減少、経常利益は1億8千8百万円と前年同期に比べ48.4%の減少、中間純利益は1億1千万円と前年同期に比べ45.3%の減少となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境のもと、受注工事高につきましては53億2千1百万円(前年同期比38.5%減)となりました。構成比は、土木工事60.9%、建築工事39.1%であり、官公庁：民間工事の割合は57：43であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

「(仮称) ビジネスホテル大和郡山新築工事」 (株)スーパーホテル)

「171号高槻今城地区電線共同溝工事」 (国土交通省)

「エルプラザ増改築工事」 (株)晃商)

「養護老人ホーム満寿園改築・改修工事」 (福)あしぎぬ福祉会)

「四日市エルプラザ立体駐車場 新築工事」 (株)晃商)

完成工事高につきましては91億5千4百万円(前年同期比11.7%増)となりました。内訳は土木工事44億2千5百万円(前年同期比13.7%減)、建築工事47億2千9百万円(前年同期比54.2%増)となりました。構成比は、土木工事48.3%、建築工事51.7%であり、官公庁：民間工事の割合は47：53であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

「(仮称) 指定介護老人福祉施設「武庫之荘三養苑」新築工事」 ((福) 三養福祉会)

「志紀アロー増改築工事」 (平川商事(株))

「近畿自動車道(紀勢線)藤白トンネル北工事」 (西日本高速道路(株))

「天神のでるでる新築工事」 (株)三輝興産)

「(株)ゼンショー関西第一工場B棟及び外構工事」 (株)ゼンショー)

完成工事総利益につきましては、完成工事原価の削減に努めましたが、土木、建築工事とも低価格での受注競争が継続するなか4億5千9百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

（その他の事業）

主にアスファルト合材の販売で売上高は1億9千3百万円（前年同期比22.9%増）、売上総利益は3千8百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

（当期の見通し）

今後の見通しにつきましては、引き続き建設事業の需要の低迷、熾烈な価格競争等が懸念されるため、厳しい状況が続くものと思われまます。

こういった状況を踏まえ、通期の業績につきましては、工事受注高173億円、売上高157億円、営業損失8千万円、経常利益1億4千万円、当期純利益8千万円を見込んでおります。

（2） 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末より18億2千7百万円減少し281億8千9百万円となりました。資産減少の主な要因は、現金預金は18億7千4百万円増加しましたが、売上債権の回収に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が14億2千5百万円の減少、手持工事高の減少に伴い、未成工事支出金等が18億4千9百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より13億9千6百万円減少し56億1千8百万円となりました。負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が8億6千4百万円の減少、未成工事受入金が5億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より4億3千2百万円減少し225億7千2百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が2億9百万円の減少、その他有価証券評価差額金が2億円減少したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが22億4千5百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが35億2千8百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億3千万円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間の「現金及び現金同等物」は16億7百万円減少（前中間連結会計期間7億5千1百万円の減少）し、当中間連結会計期間末残高は38億8千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少8億6千4百万円、未成工事受入金の減少5億5千9百万円等がありましたが、売上債権の減少14億2千5百万円、未成工事支出金の減少20億9百万円等により22億4千5百万円の増加（前中間連結会計期間33億7百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出88億9千万円、定期預金の払戻による収入50億1千万円等により

35億2千8百万円の減少（前中間連結会計期間37億4千6百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い3億1千8百万円等により3億3千万円の減少（前中間連結会計期間3億2千1百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 6月中間期
自己資本比率（%）	63.1	74.9	79.0	75.7	79.1
時価ベースの自己資本比率（%）	35.4	55.3	38.2	30.1	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	21.7	1,101.7	7.2	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	909.8	17.8	2,758.6	6,007.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3） 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株につき17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられます。こうした状況下、当社グループとしては信用力・技術力・財務力等、総合的営業力を駆使して民間建築工事を中心に受注の確保に努めておりますが、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しておりますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生環境マネジメントシステムに基づき、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するための活動を実施しておりますが、万一、法令違反又は人身や施工物等に関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

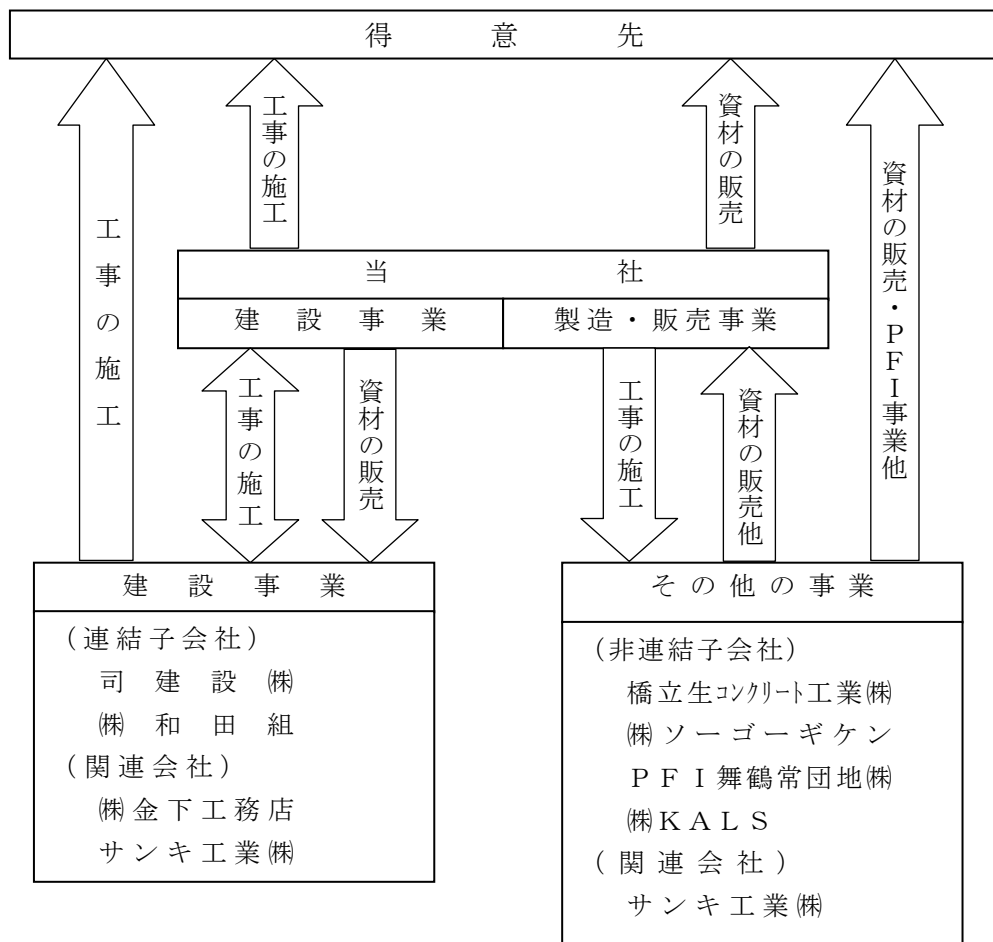
当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注すると共に、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおります。非連結子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売を、非連結子会社の(株)ソーゴギケン(株)は建設コンサルタント事業、同じく非連結子会社の(株)KALSはLOHAS(ロハス)関連の事業化総合コンサルティング事業、関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。

また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、PFI事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、引き続き建設事業の需要の低迷、熾烈な価格競争等が懸念されますが、当社グループは、受注拡大、利益向上に向け努力してまいります。

土木工事におきましては、「舗装工事」を軸に、これまで蓄積してきた豊富なノウハウと経営資源を有効に活用した営業活動を展開してまいります。

建築工事におきましては、従来の民間工事に加え、顧客とのつながり・信頼を得るための「メンテナンス事業」、時代のニーズに対応した「ロハス事業」、快適な街づくり・住まいづくりを提供する「住宅事業」を推し進めてまいります。

さらに、採算性を考慮した適切な受注判断および徹底した予算管理・コスト削減に努めてまいります。

今後も、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開していくとともに、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底と企業の社会的責任を果たすための取組を推進してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※2	9,902		9,846		7,972	
受取手形・完成工事 未収入金等	※3	2,771		1,542		2,966	
有価証券		200		2,600		302	
未成工事支出金等		4,497		3,982		5,831	
繰延税金資産		46		38		38	
その他		106		102		535	
貸倒引当金		△ 23		△ 13		△ 44	
流動資産合計		17,500	57.7	18,096	64.2	17,601	58.6
II 固定資産							
有形固定資産							
土地		1,876		1,880		1,876	
その他	※1	937	2,813	870	2,750	909	2,785
無形固定資産			14		19		14
投資その他の資産							
投資有価証券		9,705		6,768		9,207	
その他		716		979		863	
貸倒引当金		△ 422	10,000	△ 422	7,325	△ 453	9,617
固定資産合計		12,827	42.3	10,094	35.8	12,416	41.4
資産合計		30,327	100.0	28,189	100.0	30,017	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払 金等		2,246		1,756		2,620	
未払法人税等		105		58		72	
未成工事受入金		3,078		2,677		3,236	
完成工事補償引当金		14		20		14	
工事損失引当金		78		61		61	
その他		466		538		404	
流動負債合計		5,987	19.7	5,108	18.1	6,407	21.4
II 固定負債							
繰延税金負債		651		149		255	
役員退職慰労引当金		-		338		337	
その他		18		23		15	
固定負債合計		669	2.2	510	1.8	607	2.0
負債合計		6,656	21.9	5,618	19.9	7,014	23.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,000	3.3	1,000	3.5	1,000	3.3
資本剰余金		2,121	7.0	2,121	7.5	2,121	7.1
利益剰余金		19,101	63.0	18,743	66.5	18,952	63.1
自己株式		△ 170	△0.6	△ 173	△0.6	△ 171	△0.5
株主資本合計		22,052	72.7	21,691	76.9	21,902	73.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		1,326	4.4	620	2.2	820	2.7
評価・換算差額等合計		1,326	4.4	620	2.2	820	2.7
III 少数株主持分		293	1.0	261	1.0	282	0.9
純資産合計		23,671	78.1	22,572	80.1	23,003	76.6
負債純資産合計		30,327	100.0	28,189	100.0	30,017	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,353	100.0		9,347	100.0		16,188	100.0
II 売上原価			7,712	92.3		8,850	94.7		15,122	93.4
売上総利益			641	7.7		497	5.3		1,066	6.6
III 販売費及び一般管理費	※1		429	5.1		413	4.4		914	5.7
営業利益			212	2.6		83	0.9		152	0.9
IV 営業外収益										
受取利息		13			19			38		
有価証券利息		40			45			63		
受取配当金		31			33			53		
投資事業組合利益		4			-			-		
為替差益		17			-			19		
不動産賃貸収入		17			20			38		
保険金収入		0			1			6		
雑収入		33	156	1.9	22	138	1.5	58	276	1.7
V 営業外費用										
支払利息		0			0			1		
投資事業組合損失		-			12			14		
為替差損		-			15			-		
保証料		1			1			2		
貸倒引当金繰入額		1			3			1		
雑支出		1	3	0.1	1	33	0.4	2	19	0.1
経常利益			365	4.4		188	2.0		408	2.5
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	-			9			25		
投資有価証券売却益		14			11			80		
工事損失引当金戻入益	※3	-			-			73		
貸倒引当金戻入益		15			48			5		
その他		1	29	0.4	-	68	0.7	2	186	1.2
VII 特別損失										
固定資産除却損	※4	4			-			7		
減損損失	※5	22			-			22		
工事契約解約損		-			31			-		
投資有価証券評価損		2			29			13		
過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			-			323		
損害賠償金		18			-			18		
その他		0	47	0.6	0	60	0.6	1	384	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益			348	4.2		197	2.1		210	1.3
法人税、住民税及び事業税		104			56			168		
法人税等調整額		36	140	1.7	30	86	0.9	△ 6	162	1.0
少数株主損失(加算)			-	-		-	-		4	0.0
少数株主利益(控除)			7	0.1		0	0.0		-	-
中間(当期)純利益			201	2.4		110	1.2		52	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	19,219	△ 167	22,173
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 319	-	△ 319
中間純利益	-	-	201	-	201
自己株式の取得	-	-	-	△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 118	△ 3	△ 120
平成19年6月30日残高	1,000	2,121	19,101	△ 170	22,052

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,081	286	23,539
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 319
中間純利益	-	-	201
自己株式の取得	-	-	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	245	7	251
中間連結会計期間中の変動額合計	245	7	131
平成19年6月30日残高	1,326	293	23,671

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	18,952	△ 171	21,902
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 319	-	△ 319
中間純利益	-	-	110	-	110
自己株式の取得	-	-	-	△ 2	△ 2
自己株式の処分	-	△ 0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	△ 0	△ 209	△ 2	△ 211
平成20年6月30日残高	1,000	2,121	18,743	△ 173	21,691

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年12月31日残高	820	282	23,003
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 319
中間純利益	-	-	110
自己株式の取得	-	-	△ 2
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 200	△ 21	△ 221
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 200	△ 21	△ 432
平成20年6月30日残高	620	261	22,572

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	19,219	△ 167	22,173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 319	-	△ 319
当期純利益	-	-	52	-	52
自己株式の取得	-	-	-	△ 5	△ 5
自己株式の処分	-	△ 0	-	1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	△ 267	△ 4	△ 271
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	18,952	△ 171	21,902

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,081	286	23,539
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 319
当期純利益	-	-	52
自己株式の取得	-	-	△ 5
自己株式の処分	-	-	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 261	△ 4	△ 266
連結会計年度中の変動額合計	△ 261	△ 4	△ 536
平成19年12月31日残高	820	282	23,003

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		348	197	210
減価償却費		56	56	115
減損損失		22	—	22
負ののれん償却額		△ 4	△ 3	△ 8
工事損失引当金の増減額 (減少: △)		△ 57	△ 0	△ 74
貸倒引当金の増減額(減少: △)		△ 17	△ 45	35
前払年金費用の増減額(増 加: △)		△ 54	△ 64	△ 110
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△ 3	—	△ 3
役員退職慰労引当金の増減 額(減少: △)		—	1	337
受取利息及び受取配当金		△ 84	△ 96	△ 154
支払利息		0	0	1
為替差損益 (差益: △)		△ 17	15	△ 19
投資有価証券売却益		△ 14	△ 11	△ 80
投資有価証券評価損		2	29	13
有形固定資産売却益		—	△ 9	△ 25
有形固定資産除、売却損		5	—	7
損害賠償金		18	—	18
売上債権の増減額(増加: △)		2,120	1,425	1,925
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		294	2,009	△ 1,193
その他たな卸資産の増減額 (増加: △)		△ 1	△ 5	△ 1
仕入債務の増減額(減少: △)		344	△ 864	718
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		304	△ 559	462
未払消費税等の増減額(減 少: △)		9	140	1
その他		△ 13	△ 0	△ 30
小計		3,256	2,216	2,166
利息及び配当金の受取額		81	93	151
利息の支払額		△ 0	△ 0	△ 1
損害賠償金の支払額		△ 18	—	△ 18
法人税等の支払額		△ 12	△ 63	△ 116
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,307	2,245	2,182

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△ 5,250	△ 8,890	△ 8,680
定期預金の払戻による収入		1,450	5,010	7,650
有価証券の償還による収入		—	100	100
有形固定資産の取得による 支出		△ 24	△ 38	△ 42
有形固定資産の売却による 収入		0	11	34
投資有価証券の取得による 支出		△ 142	△ 776	△ 1,127
投資有価証券の売却による 収入		231	1,013	353
貸付による支出		△ 18	△ 14	△ 23
貸付金の回収による収入		9	21	15
その他		△ 2	35	△ 64
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△ 3,746	△ 3,528	△ 1,785
III. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式の取得による支出		△ 3	△ 2	△ 5
自己株式の売却による収入		—	0	1
連結子会社による連結子会 社株式の取得による支出		—	△ 10	—
配当金の支払額		△ 318	△ 318	△ 319
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△ 321	△ 330	△ 323
IV. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		8	6	15
V. 現金及び現金同等物の増加額 (減少:△)		△ 751	△ 1,607	89
VI. 現金及び現金同等物の期首残 高		5,403	5,492	5,403
VII. 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	4,652	3,885	5,492

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

(2) 非連結子会社 4社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン、
PFI舞鶴常団地(株)、(株)KALS

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン、
PFI舞鶴常団地(株)、(株)KALS

(2) 持分法を適用していない関連会社名 (株)金下工務店、サンキ工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く。）

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定額法によっております。

建物以外(建物附属設備を含む。)

平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による定率法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

機械装置 5～10年

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産 定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,038 百万円	2,944 百万円	2,914 百万円
※2. 担保に供している資産			
現金預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円
※3. 中間連結期末(連結期末)日満期手形の処理			
<p>中間連結期末(連結期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p>			
受取手形	96 百万円	－百万円	16 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
役員報酬	63 百万円	69 百万円	133 百万円
従業員給料手当	153 百万円	138 百万円	311 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	－百万円	7 百万円	14 百万円
貸倒引当金繰入額	0 百万円	1 百万円	46 百万円

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置	－百万円	9 百万円	24 百万円
車輛運搬具	－百万円	1 百万円	2 百万円

※3. 工事損失引当金戻入益の内訳は次のとおりであります。

共同企業体脱退による工事損失引当金の戻入	－百万円	－百万円	73 百万円
----------------------	------	------	--------

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物	4 百万円	－百万円	4 百万円
車輛運搬具	－百万円	－百万円	2 百万円
工具器具・備品	－百万円	－百万円	1 百万円

※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

土地	21 百万円	－百万円	21 百万円
建物	1 百万円	－百万円	1 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
合計	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)	273,706	4,290	-	277,996
合計	273,706	4,290	-	277,996

(注) 自己株式の株式数の増加 4,290 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
合計	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式(注) 1. 2	280,767	5,059	486	285,340
合計	280,767	5,059	486	285,340

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 5,059 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 486 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式(注) 1. 2	273,706	8,361	1,300	280,767
合計	273,706	8,361	1,300	280,767

(注) 1. 自己株式の株式数の増加 8,361 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少 1,300 株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	17	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	9,902 百万円	9,846 百万円	7,972 百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金	△5,250 百万円	△6,260 百万円	△2,480 百万円
有価証券勘定	— 百万円	300 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	4,652 百万円	3,885 百万円	5,492 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため、記載しておりません。

(開示の省略)

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	899	892	△7
(2) 社債	3,012	2,985	△28
(3) その他	441	413	△28
合計	4,352	4,289	△63

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,990	4,183	2,193
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	401	405	5
合計	2,391	4,588	2,197

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	17
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	418

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	900	898	△1
(2) 社債	4,113	4,096	△17
(3) その他	419	390	△29
合計	5,432	5,385	△47

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,980	3,023	1,044
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	401	399	△1
合計	2,380	3,423	1,042

(注) 1. 減損処理の方針

期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は29百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	16
投資事業有限責任組合出資証券	467

前連結会計年度末 (平成 19 年 12 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	899	897	△2
(2) 社債	3,210	3,203	△7
(3) その他	438	415	△23
合計	4,547	4,516	△32

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	2,139	3,502	1,363
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	401	401	0
合計	2,540	3,903	1,363

(注) 1. 減損処理の方針

期末における時価が、取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は 12 百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	16
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	512

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について 2 百万円の減損処理を行っております。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,246.48円	1,190.03円	1,211.65円
1株当たり中間(当期)純利益金額	10.72円	5.87円	2.77円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,671	22,572	23,003
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	293	261	282
(うち少数株主持分)	(293)	(261)	(282)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	23,378	22,311	22,722
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	18,755,304	18,747,960	18,752,533

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	201	110	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	201	110	52
期中平均株式数(株)	18,756,847	18,750,422	18,755,032

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

参考：受注高・売上高・繰越高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
土 木	官公庁	2,758	92.7	3,031	93.6	274	9.9	5,921	88.9
	民間	217	7.3	208	6.4	△ 9	△ 4.0	738	11.1
	計	2,975	100.0	3,240	100.0	265	8.9	6,658	100.0
建 築	官公庁	16	0.3	8	0.4	△ 8	△ 49.0	47	0.4
	民間	5,666	99.7	2,073	99.6	△ 3,593	△ 63.4	10,703	99.6
	計	5,682	100.0	2,081	100.0	△ 3,601	△ 63.4	10,750	100.0
計	官公庁	2,774	32.0	3,040	57.1	266	9.6	5,968	34.3
	民間	5,883	68.0	2,281	42.9	△ 3,602	△ 61.2	11,440	65.7
	計	8,657	100.0	5,321	100.0	△ 3,336	△ 38.5	17,408	100.0

売上高

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建設事業 土 木	官公庁	4,896	95.4	4,312	97.4	△ 584	△ 11.9	6,823	93.9
	民間	233	4.6	113	2.6	△ 120	△ 51.5	445	6.1
	計	5,130	100.0	4,425	100.0	△ 705	△ 13.7	7,268	100.0
建 築	官公庁	58	1.9	26	0.6	△ 31	△ 54.5	314	3.6
	民間	3,008	98.1	4,702	99.4	1,694	56.3	8,336	96.4
	計	3,066	100.0	4,729	100.0	1,662	54.2	8,650	100.0
計	官公庁	4,954	60.4	4,338	47.4	△ 616	△ 12.4	7,137	44.8
	民間	3,242	39.6	4,815	52.6	1,574	48.5	8,781	55.2
	計	8,196	100.0	9,154	100.0	958	11.7	15,918	100.0
その他の事業	157	(1.9)	193	(2.1)	36	22.9	270	(1.7)	
合計	8,353	(100.0)	9,347	(100.0)	994	11.9	16,188	(100.0)	

繰越工事高

		前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		増 減		前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
土 木	官公庁	3,794	87.5	3,750	79.9	△ 44	△ 1.2	5,031	85.5
	民間	542	12.5	946	20.1	404	74.5	850	14.5
	計	4,336	100.0	4,696	100.0	360	8.3	5,881	100.0
建 築	官公庁	243	2.9	0	0.0	△ 243	△ 100.0	18	0.2
	民間	8,011	97.1	5,091	100.0	△ 2,920	△ 36.4	7,721	99.8
	計	8,255	100.0	5,091	100.0	△ 3,163	△ 38.3	7,739	100.0
計	官公庁	4,038	32.1	3,750	38.3	△ 287	△ 7.1	5,049	37.1
	民間	8,553	67.9	6,037	61.7	△ 2,516	△ 29.4	8,571	62.9
	計	12,591	100.0	9,787	100.0	△ 2,804	△ 22.3	13,620	100.0

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金預金		9,557		9,566		7,661			
受取手形		1,430		655		946			
完成工事未収入金		1,283		835		1,990			
兼業事業未収入金		40		23		34			
有価証券		200		2,600		302			
未成工事支出金		4,407		3,734		5,737			
材料・貯蔵品		40		46		40			
その他		153		133		570			
貸倒引当金		△ 23		△ 13		△ 44			
流動資産合計			17,088	57.2		17,580	63.6	17,238	58.2
II 固定資産									
有形固定資産									
土地		1,840		1,840		1,840			
その他		924	2,764	860	2,700	897	2,738		
無形固定資産			13		18		13		
投資その他の資産									
投資有価証券		9,712		6,775		9,214			
その他		684		977		831			
貸倒引当金		△ 391	10,005	△ 420	7,332	△ 422	9,623		
固定資産合計			12,782	42.8		10,050	36.4	12,373	41.8
資産合計			29,870	100.0		27,630	100.0	29,611	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		584		480		1,046	
工事未払金		1,660		1,229		1,564	
未払法人税等		105		57		72	
未成工事受入金		3,034		2,542		3,224	
完成工事補償引当金		13		20		14	
工事損失引当金		78		57		61	
その他		432		514		381	
流動負債合計		5,907	19.8	4,899	17.7	6,361	21.5
II 固定負債							
役員退職慰労引当金		-		338		337	
その他		661		160		266	
固定負債合計		661	2.2	498	1.8	603	2.0
負債合計		6,568	22.0	5,397	19.5	6,965	23.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,000	3.3	1,000	3.6	1,000	3.4
資本剰余金							
資本準備金		2,121		2,121		2,121	
その他資本剰余金		1		0		0	
資本剰余金合計		2,121	7.1	2,121	7.7	2,121	7.2
利益剰余金							
利益準備金		250		250		250	
その他利益剰余金							
退職給与積立金		500		-		500	
別途積立金		17,700		17,700		17,700	
繰越利益剰余金		576		715		427	
利益剰余金合計		19,026	63.7	18,665	67.5	18,877	63.7
自己株式		△ 170	△0.6	△ 173	△0.6	△ 171	△0.6
株主資本合計		21,977	73.6	21,613	78.2	21,826	73.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,326	4.4	620	2.3	820	2.8
評価・換算差額等合計		1,326	4.4	620	2.3	820	2.8
純資産合計		23,303	78.0	22,233	80.5	22,646	76.5
負債純資産合計		29,870	100.0	27,630	100.0	29,611	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		7,946		9,040		15,537	
兼業事業売上高		170		226		293	
売上高合計		8,116	100.0	9,267	100.0	15,830	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		7,375		8,596		14,587	
兼業事業売上原価		143		189		237	
売上原価合計		7,518	92.6	8,785	94.8	14,823	93.7
売上総利益							
完成工事総利益		570		444		950	
兼業事業総利益		27		38		56	
売上総利益合計		598	7.4	482	5.2	1,007	6.3
III 販売費及び一般管理費		401	5.0	387	4.2	858	5.4
営業利益		197	2.4	95	1.0	149	0.9
IV 営業外収益							
受取利息配当金		84		96		154	
その他		67		40		116	
営業外収益合計		151	1.9	136	1.4	270	1.7
V 営業外費用							
支払利息		0		0		1	
貸倒引当金繰入額		-		3		-	
その他		2		29		18	
営業外費用合計		2	0.0	32	0.3	18	0.1
経常利益		346	4.3	199	2.1	401	2.5
VI 特別利益		29	0.3	56	0.6	185	1.2
VII 特別損失		42	0.5	60	0.6	380	2.4
税引前中間(当期)純利益		333	4.1	195	2.1	206	1.3
法人税、住民税及び 事業税		104		56		167	
法人税等調整額		35	1.7	31	0.9	△ 6	1.0
中間(当期)純利益		194	2.4	107	1.2	45	0.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 319	△ 319
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	194	194
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△ 125	△ 125
平成19年6月30日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	576	19,026

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	△ 167	22,104	1,081	1,081	23,186
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 319	-	-	△ 319
中間純利益	-	194	-	-	194
自己株式の取得	△ 3	△ 3	-	-	△ 3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	245	245	245
中間会計期間中の変動額合計	△ 3	△ 127	245	245	117
平成19年6月30日残高	△ 170	21,977	1,326	1,326	23,303

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	427	18,877
中間会計期間中の変動額									
退職給与積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 500	-	500	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 319	△ 319
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	107	107
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 500	-	289	△ 211
平成20年6月30日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	-	17,700	715	18,665

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	△ 171	21,826	820	820	22,646
中間会計期間中の変動額					
退職給与積立金の取崩	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	△ 319	-	-	△ 319
中間純利益	-	107	-	-	107
自己株式の取得	△ 2	△ 2	-	-	△ 2
自己株式の処分	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	△ 200	△ 200	△ 200
中間会計期間中の変動額合計	△ 2	△ 213	△ 200	△ 200	△ 413
平成20年6月30日残高	△ 173	21,613	620	620	22,233

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 319	△ 319
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	45	45
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	△ 274	△ 274
平成19年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	427	18,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	△ 167	22,104	1,081	1,081	23,186
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 319	-	-	△ 319
当期純利益	-	45	-	-	45
自己株式の取得	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の処分	1	1	-	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	△ 261	△ 261	△ 261
事業年度中の変動額合計	△ 4	△ 278	△ 261	△ 261	△ 539
平成19年12月31日残高	△ 171	21,826	820	820	22,646

参考：受注高・売上高・繰越高(単体)

受注工事高

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比		
土 木	官公庁	2,610	92.7	33.1	2,602	92.8	57.4	△ 8	△ 0.3	5,656	88.8
	民 間	205	7.3		203	7.2		△ 2	△ 0.8	712	11.2
	計	2,814	100.0		2,805	100.0		△ 9	△ 0.3	6,367	100.0
建 築	官公庁	16	0.3	66.9	8	0.4	42.6	△ 8	△ 49.0	47	0.4
	民 間	5,666	99.7		2,073	99.6		△ 3,593	△ 63.4	10,703	99.6
	計	5,682	100.0		2,081	100.0		△ 3,601	△ 63.4	10,750	100.0
計	官公庁	2,626	30.9	100.0	2,610	53.4	100.0	△ 16	△ 0.6	5,703	33.3
	民 間	5,870	69.1		2,276	46.6		△ 3,594	△ 61.2	11,415	66.7
	計	8,496	100.0		4,886	100.0		△ 3,610	△ 42.5	17,118	100.0

売上高

		前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		増 減		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比		
建設事業 土 木	官公庁	4,646	95.2	61.4 (60.1)	4,214	97.7	47.7 (46.5)	△ 433	△ 9.3	6,456	93.8
	民 間	233	4.8		98	2.3		△ 135	△ 58.1	430	6.2
	計	4,880	100.0		4,312	100.0		△ 568	△ 11.6	6,887	100.0
建 築	官公庁	58	1.9	38.6 (37.8)	26	0.6	52.3 (51.1)	△ 31	△ 54.5	314	3.6
	民 間	3,008	98.1		4,702	99.4		1,694	56.3	8,336	96.4
	計	3,066	100.0		4,729	100.0		1,662	54.2	8,650	100.0
計	官公庁	4,704	59.2	100.0 (97.9)	4,240	46.9	100.0 (97.6)	△ 464	△ 9.9	6,771	43.6
	民 間	3,242	40.8		4,800	53.1		1,558	48.1	8,766	56.4
	計	7,946	100.0		9,040	100.0		1,094	13.8	15,537	100.0
その他の事業		170	(2.1)	226	(2.4)	57	33.3	293	(1.9)		
合計		8,116	(100.0)	9,267	(100.0)	1,151	14.2	15,830	(100.0)		

繰越工事高

		前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		増 減		前事業年度 (平成19年12月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比		
土 木	官公庁	3,683	87.4	33.8	3,307	77.8	45.5	△ 376	△ 10.2	4,919	85.4
	民 間	530	12.6		945	22.2		416	78.5	840	14.6
	計	4,213	100.0		4,253	100.0		40	0.9	5,759	100.0
建 築	官公庁	243	2.9	66.2	0	0.0	54.5	△ 243	△ 100.0	18	0.2
	民 間	8,011	97.1		5,091	100.0		△ 2,920	△ 36.4	7,721	99.8
	計	8,255	100.0		5,091	100.0		△ 3,163	△ 38.3	7,739	100.0
計	官公庁	3,927	31.5	100.0	3,307	35.4	100.0	△ 619	△ 15.8	4,937	36.6
	民 間	8,541	68.5		6,036	64.6		△ 2,504	△ 29.3	8,561	63.4
	計	12,467	100.0		9,344	100.0		△ 3,124	△ 25.1	13,498	100.0